

平成26年度普通会計決算概要

1 決算規模

歳入は、市税の増や普通建設事業の増加に伴う国庫支出金等の増などにより前年度比6.0%増の24,991,520千円となりました。

歳出は、三山木保育所建設事業や小学校空調設備設置事業などの大型普通建設事業の実施、障害者自立支援給付費や生活保護費の伸び、国の臨時的な給付金事業などにより、前年度比7.5%増の24,359,709千円となりました。

2 決算収支

形式収支（歳入歳出差引）は631,811千円の黒字となり、ここから翌年度へ繰り越すべき財源266,764千円を差し引いた実質収支は、365,047千円の黒字となりました。

平成26年度実質収支から平成25年度実質収支464,973千円を差し引いた単年度収支は、△99,926千円の赤字となりました。

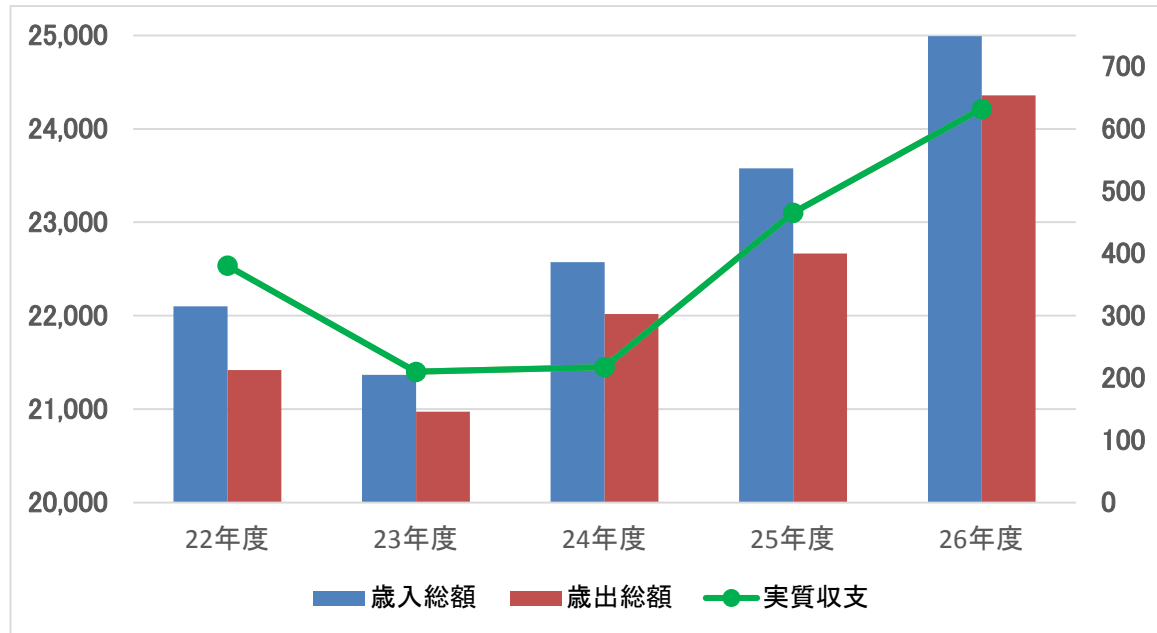
単年度収支に、財政調整基金の積立て・取崩しと繰上償還金を加味した実質単年度収支は、△116,468千円の赤字となりました。

（単位：千円）

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率(%)
歳入総額 A	24,991,520	23,578,359	1,413,161	6.0
歳出総額 B	24,359,709	22,666,429	1,693,280	7.5
歳入歳出差引 C=A-B	631,811	911,930	△ 280,119	△ 30.7
翌年度繰越財源 D	266,764	446,957	△ 180,193	△ 40.3
実質収支 E=C-D	365,047	464,973	△ 99,926	△ 21.5
単年度収支 F	△ 99,926	247,673	△ 347,599	△ 140.3
積立金 G	233,458	109,769	123,689	112.7
繰上償還金 H	0	0	0	—
積立金取崩額 I	250,000	0	250,000	—
実質単年度収支 J=F+G+H-I	△ 116,468	357,442	△ 473,910	△ 132.6

歳入歳出総額・実質収支の推移

(単位：百万円)



区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
歳入総額	22,099	21,365	22,574	23,578	24,992
歳出総額	21,417	20,972	22,017	22,666	24,360
実質収支	380	210	217	465	632

3 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

経常的に収入される一般財源は、普通交付税などが減少したものの、市税、地方消費税交付金などが増加したことから前年度比1.4%増の13,083,059千円となりました。

また、償還に要する費用が後年度の普通交付税で措置される臨時財政対策債を含めた実質的な一般財源は前年度比0.6%増の14,337,759千円(a)となりました。

一方、経常的に支出しなければならない一般経費は、人件費、扶助費や公債

費などが増加したことから、前年度比 4.4%増の 13,684,339 千円（b）となりました。

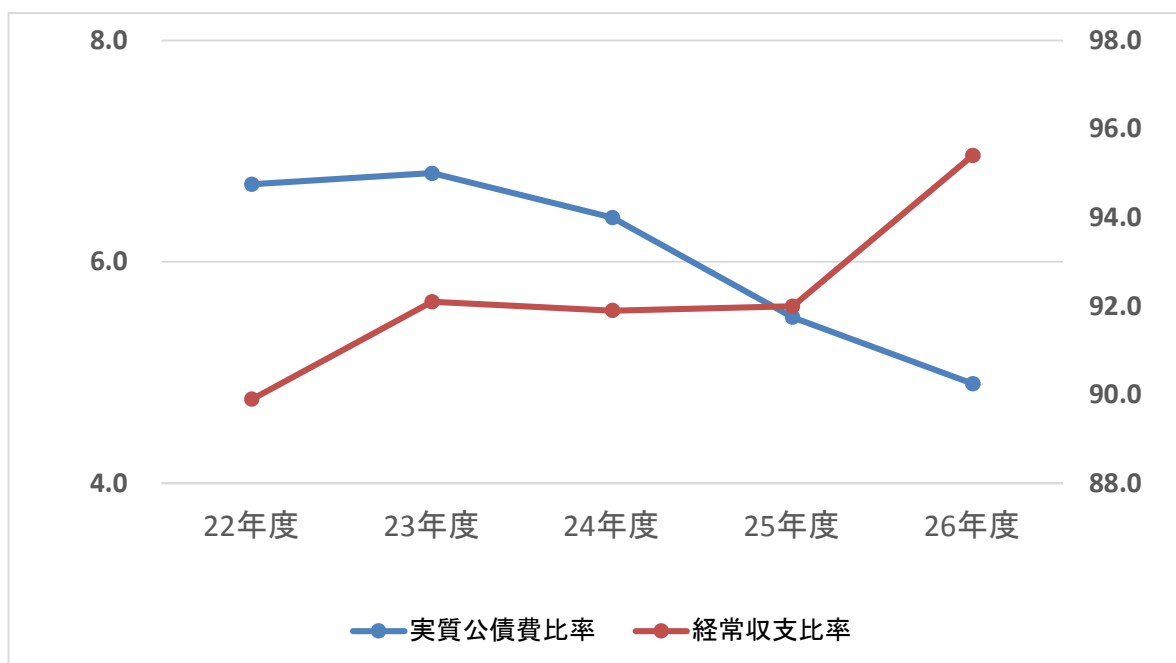
この結果、経常収支比率は、95.4%（b/a）となり、前年度から 3.4 ポイント悪化しました。

（2）実質公債費比率（3年平均）

標準財政規模等に対する3年間（平成24年度～平成26年度）における公債費等の割合の平均値を示す実質公債費比率は、前年度から 0.6 ポイント改善し 4.9%となりました。

経常収支比率・実質公債費比率の推移

（単位：％）



区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
実質公債費比率	6.7	6.8	6.4	5.5	4.9
経常収支比率	89.9	92.1	91.9	92.0	95.4

4 将来の財政負担

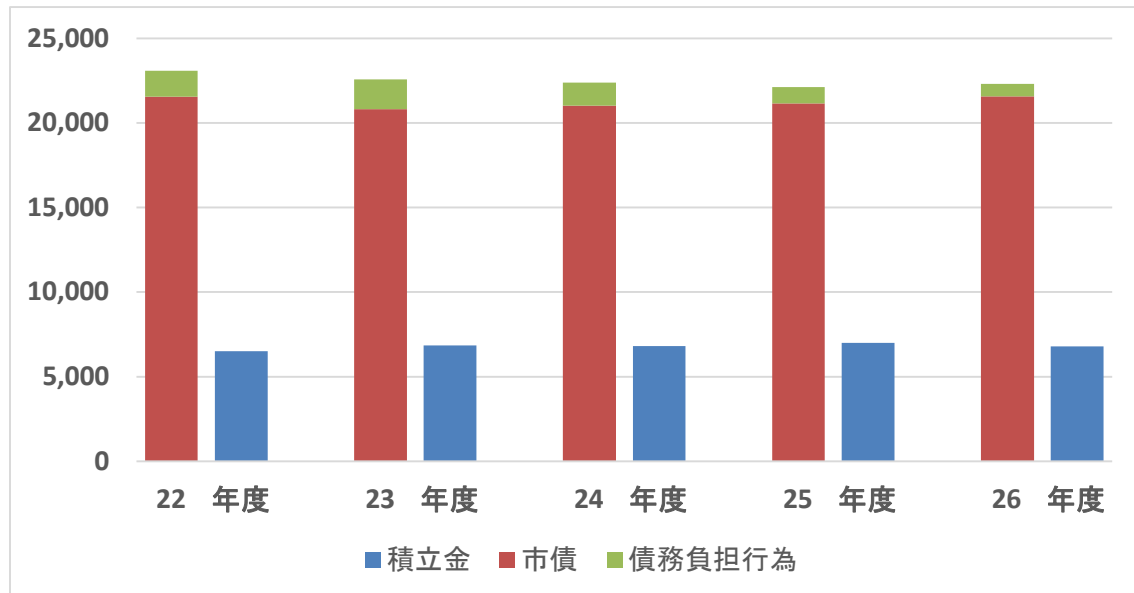
地方債現在高は、普通建設事業費が増加し、起債額が元金償還額を上回ったため前年度比 404,397 千円増の 21,565,884 千円となりました。

また、債務保証や将来の財政支出を約束した債務負担行為翌年度以降支出額は、前年度比 207,304 千円減の 744,967 千円となりました。

積立金現在高は、特定事業に特定目的基金を充当したことなどから、前年度比 199,655 千円減の 6,793,063 千円となりました。

地方債・債務負担行為・積立金の推移

(単位：百万円)



区分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
債務負担行為	1,530	1,758	1,374	952	745
地方債	21,551	20,806	21,016	21,161	21,566
積立金	6,510	6,843	6,815	6,993	6,793

5 決算の特徴

(1) 主な歳入項目

①市税

法人市民税や固定資産税が増加したことから、市税総額は、前年度比 1.3% 増の 10,158,907 千円となりました。

②地方交付税

税込増等により基準財政収入額が増加したことなどから、地方交付税は、前年度比 1.8%減の 2,693,131 千円となりました。

③国庫支出金

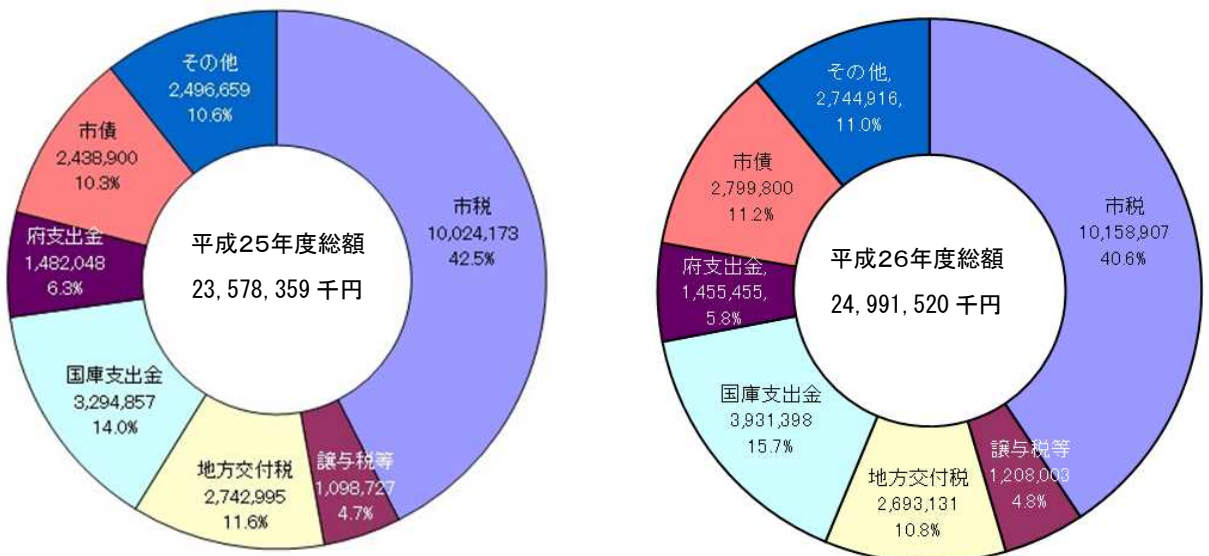
普通建設事業の増加や臨時福祉給付金事業補助金等により、国庫支出金総額は前年度比 19.3%増の 3,931,398 千円となりました。

④地方債

三山木保育所建設事業や小学校空調設備設置事業等の大規模建設事業の実施等により、地方債総額は前年度比 14.8%増の 2,799,800 千円となりました。

(単位：千円)

【歳入内訳】



(2) 主な歳出項目

◆性質別

① 人件費

職員給削減措置の終了や退職手当組合負担金の増加に伴い、人件費総額は前年度比 5.2%増の 5,022,299 千円となりました。

② 扶助費

障害者自立支援給付費の増加や臨時福祉給付金事業の実施などにより、扶助費総額は前年度比 7.5%増の 5,537,233 千円となりました。

③ 物件費

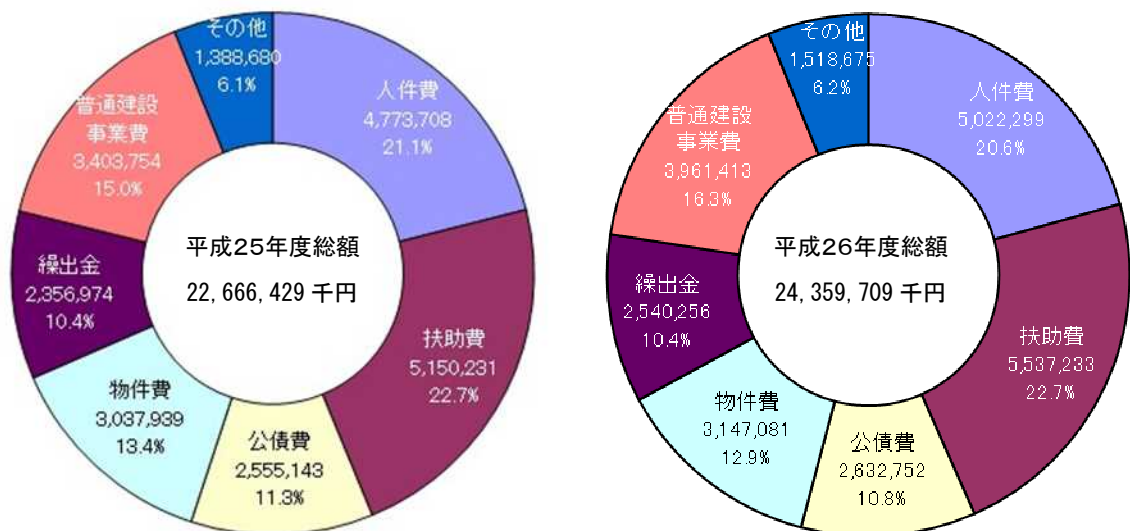
予防接種委託料や電気料金の増加等により、物件費総額は前年度比 3.6%増の 3,147,081 千円となりました。

④ 普通建設事業費

三山木保育所建設事業や小学校空調設備設置事業などの実施により、普通建設事業費総額は、前年度比 16.4%増の 3,961,413 千円となりました。

【性質別内訳】

(単位：千円)



◆目的別

① 総務費

退職手当組合負担金の増加などにより、総務費総額は、前年度比 11.7%増の 2,301,239 千円となりました。

② 民生費

三山木保育所建設事業費や臨時福祉給付金給付事業の実施等により、民生費総額は、前年度比 13.5%増の 9,877,059 千円となりました。

③ 消防費

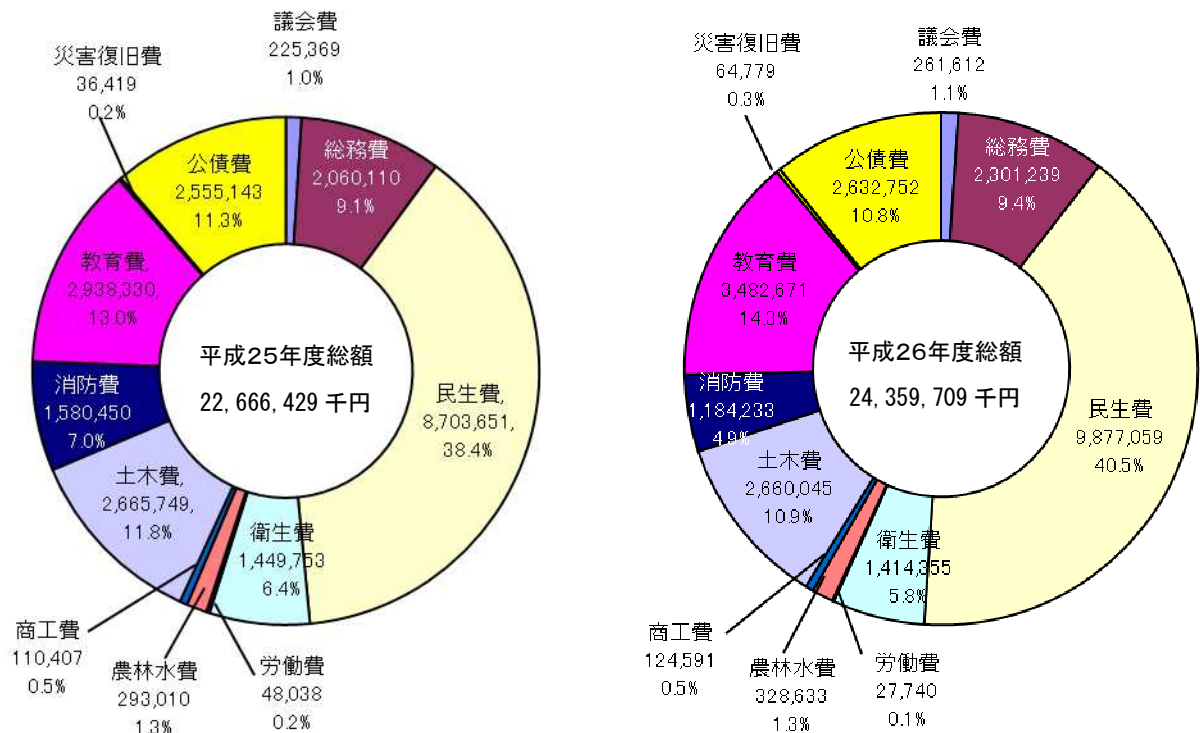
消防救急無線デジタル化事業が昨年度に完了したことから、消防費総額は、前年度比 25.1%減の 1,184,233 千円となりました。

④ 教育費

小学校空調設備設置事業や三山木小学校増築事業の実施等により、教育費総額は前年度比 18.5%増の 3,482,671 千円となりました。

【目的別内訳】

(単位：千円)



※端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。